

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,680,916	13,373,846	16,117,204
経常利益 (千円)	337,121	1,035,506	496,311
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	192,701	707,234	252,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	732,326	266,365	660,931
純資産額 (千円)	8,722,898	8,896,474	8,697,651
総資産額 (千円)	19,275,370	19,809,608	19,375,198
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.33	125.89	45.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	44.3	44.1

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.41	42.37

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善や企業収益の継続により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループの受注高は、総じて好調に推移し14,844百万円（前年同期比886百万円、6.4%増）となり、売上高も13,373百万円（前年同期比1,692百万円、14.5%増）と増収となりました。

利益面に関しては、単体業績が大幅増益となったことに加え子会社の収益が改善したことにより、営業利益は1,107百万円（前年同期比777百万円、235.5%増）、経常利益は1,035百万円（前年同期比698百万円、207.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益707百万円（前年同期比514百万円、267.0%増）と大幅な増益結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当セグメントでは、半導体、液晶及び工作機械関連分野を中心に高水準な受注が継続していた中で、第2四半期連結会計期間以降、一部の業種からの発注を調整する動きがあり、受注高は7,148百万円（前年同期比414百万円、5.5%減）となりましたが、売上高は豊富な受注残解消のため生産体制増強に努めた結果、6,336百万円（前年同期比789百万円、14.2%増）となり、営業利益は723百万円（前年同期比187百万円、35.0%増）と大幅な増益結果となりました。

○金型システム

当セグメントでは、車載・家電・産業用各種モーター向けの受注が増加し、受注高は3,636百万円（前年同期比692百万円、23.5%増）となりました。売上高は、立ち上げが遅れていた新規大口プロジェクトの量産が開始されたこと等により、3,562百万円（前年同期比569百万円、19.0%増）と堅調に推移し、利益面でも営業利益256百万円（前年同期は営業損失161百万円）と黒字転換いたしました。

○機工・計測システム

当セグメントでは、システム機器の受注が好調に推移したことに加え、前第3四半期連結会計期間より持分法適用会社から連結子会社となった㈱ゲージングの受注が加わったことにより、受注高は4,119百万円（前年同期比557百万円、15.7%増）となりました。売上高は要素機器と工作機械の売上の増加及び上記㈱ゲージングの売上が加わったこと等により、3,535百万円（前年同期比283百万円、8.7%増）となり、利益面でも営業利益144百万円（前年同期は営業損失15百万円）と黒字計上となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,809百万円となり、前連結会計年度末と比較して434百万円増加しました。これは主に投資有価証券の減少等により固定資産が229百万円減少したものの、売上債権、たな卸資産の増加等により流動資産が664百万円増加したことによるものです。

負債合計額は10,913百万円となり、前連結会計年度末と比較して235百万円増加しました。これは主に仕入債務等の増加により流動負債が147百万円増加したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は8,896百万円となり、前連結会計年度末と比較して198百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定等の減少によりその他の包括利益累計額が445百万円減少したものの、利益剰余金の増加により株主資本合計が680百万円増加したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は270百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,628,566	5,628,566	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり単元 株式数は100株であり ます。
計	5,628,566	5,628,566		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	5,628,566	-	1,883,557	-	477,307

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,611,300	56,113	同上
単元未満株式	普通株式 9,866	-	-
発行済株式総数	5,628,566	-	-
総株主の議決権	-	56,113	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	7,400	-	7,400	0.13
株式会社ゲージング	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町786-5	500	-	500	0.01
計	-	7,900	-	7,900	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,445	2,256,635
受取手形及び売掛金	1,233,542,714	1,233,885,417
電子記録債権	93,451	99,177
商品及び製品	687,462	819,180
仕掛品	1,654,271	1,803,836
原材料及び貯蔵品	769,416	1,057,414
その他	250,607	298,917
貸倒引当金	4,113	2,913
流動資産合計	9,553,256	10,217,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,330,652	2,268,316
土地	1,869,755	1,869,755
その他(純額)	1,544,532	1,905,185
有形固定資産合計	5,744,940	6,043,257
無形固定資産		
のれん	1,022,492	955,197
その他	253,772	244,637
無形固定資産合計	1,276,264	1,199,834
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187,342	1,573,231
その他	614,846	777,070
貸倒引当金	1,451	1,451
投資その他の資産合計	2,800,737	2,348,850
固定資産合計	9,821,941	9,591,942
資産合計	19,375,198	19,809,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,248,505	1,347,412
電子記録債務	1,952,057	2,083,804
短期借入金	1,874,403	1,881,733
未払法人税等	222,559	249,746
賞与引当金	291,117	139,165
受注損失引当金	13,373	6,719
その他	980,592	1,021,778
流動負債合計	6,582,608	6,730,360
固定負債		
長期借入金	1,651,373	1,681,978
役員退職慰労引当金	150,646	13,041
環境対策引当金	93,552	114,037
退職給付に係る負債	1,471,006	1,488,325
長期末払金	56,763	202,777
その他	671,597	682,613
固定負債合計	4,094,938	4,182,773
負債合計	10,677,547	10,913,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,883,557
資本剰余金	1,451,395	1,485,902
利益剰余金	2,952,609	3,589,686
自己株式	9,091	9,191
株主資本合計	6,269,914	6,949,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,971	571,485
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	405,219	382,670
退職給付に係る調整累計額	59,830	52,657
その他の包括利益累計額合計	2,266,422	1,821,215
非支配株主持分	161,314	125,304
純資産合計	8,697,651	8,896,474
負債純資産合計	19,375,198	19,809,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,680,916	13,373,846
売上原価	8,698,201	9,413,872
売上総利益	2,982,715	3,959,974
販売費及び一般管理費	2,652,678	2,852,591
営業利益	330,037	1,107,382
営業外収益		
受取配当金	25,231	25,710
持分法による投資利益	23,227	3,558
設備賃貸料	31,908	23,512
ロイヤリティ	39,035	40,514
その他	53,235	35,530
営業外収益合計	172,637	128,826
営業外費用		
支払利息	44,792	39,383
売上割引	16,745	29,556
為替差損	25,693	21,689
シンジケートローン手数料	15,827	39,151
その他	62,493	70,921
営業外費用合計	165,552	200,702
経常利益	337,121	1,035,506
特別利益		
固定資産売却益	7,252	-
投資有価証券売却益	152,490	37,605
負ののれん発生益	48,735	-
特別利益合計	208,479	37,605
特別損失		
固定資産除却損	4,273	217
事業構造改善費用	39,687	-
段階取得に係る差損	53,764	-
環境対策引当金繰入額	-	24,394
事業再編損	52,824	-
環境対策費	28,000	-
特別損失合計	178,549	24,611
税金等調整前四半期純利益	367,051	1,048,500
法人税、住民税及び事業税	159,722	308,428
法人税等調整額	23,662	26,265
法人税等合計	183,384	334,694
四半期純利益	183,666	713,805
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,034	6,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,701	707,234

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	183,666	713,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382,254	415,486
為替換算調整勘定	177,208	24,780
退職給付に係る調整額	10,803	7,173
その他の包括利益合計	548,659	447,439
四半期包括利益	732,326	266,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	740,845	262,026
非支配株主に係る四半期包括利益	8,519	4,339

【注記事項】
 (追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、取締役および監査役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき役員退職慰労引当金を積み立てておりましたが、平成30年5月29日の取締役会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成30年6月28日開催の定時株主総会において、取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が原案通り承認可決されました。 その結果、当第3四半期連結累計期間において、打切り支給未払分である「役員退職慰労引当金」残高145,776千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	39,367千円	11,701千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	517,683千円	304,256千円

(四半期連結損益計算書関係)

投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
減価償却費	496,237千円	496,581千円
のれんの償却額	50,636千円	51,345千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,129	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,157	12.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である永昇電子株式会社の株式34.3%を12,510千円で追加取得いたしました。この結果、当社の議決権比率は84.9%となり、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が25,949千円増加、非支配株主持分が38,459千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,485,902千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,479,941	2,977,877	3,223,097	11,680,916	-	11,680,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,963	15,111	28,700	110,775	110,775	-
計	5,546,905	2,992,988	3,251,797	11,791,691	110,775	11,680,916
セグメント利益又は損失()	535,777	161,682	15,630	358,463	28,426	330,037

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 28,426千円は、セグメント間取引消去 5,129千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 23,297千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,325,180	3,542,198	3,506,467	13,373,846	-	13,373,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,147	19,863	29,294	60,305	60,305	-
計	6,336,327	3,562,062	3,535,762	13,434,152	60,305	13,373,846
セグメント利益	723,253	256,912	144,779	1,124,945	17,562	1,107,382

(注)1 セグメント利益の調整額 17,562千円は、セグメント間取引消去 7,888千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 9,673千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円33銭	125円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	192,701	707,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	192,701	707,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,612	5,617

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。